

ガイアナ月間情勢報告（カリコムの動きを含む）
（2019年2月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 昨年12月の内閣不信任案採決の合法性訴訟は、政府が控訴裁に控訴し、引き続き法廷闘争が続くこととなった。
- ガイアナ沖で新たに2つの油田が見つかり、経済面では明るい兆しが見られる。
- ガイアナがEUの非協力的司法組織を持つ国のブラックリストからようやく除外されたことは歓迎された。
- カリコムは、ベネズエラ問題でモンテビデオ・メカニズムを支持した他、中間首脳会合でもベネズエラ問題、単一市場経済（CSME）、EUのブラックリスト等を中心に協議した。

2. 内政

- 1日付現地紙は、ウィリアムス司法長官は昨年12月の不信任可決は合法と判断した高裁判決を不服として、控訴裁に控訴し、必要であればカリブ司法裁判所に上告することも辞さないと言ったと報道。3日、グレンジャー大統領は、辞任はしないと明言した。6日、ウィリアムス長官は控訴審に本件を控訴した。
- 5日付現地紙は、ローンフィールド選挙委員会選挙部長は、現在の選挙人名簿は4月末に有効期限切れとなり、それ以降は名簿の更新が必要、その場合7月までの選挙実施の可能性は低いと言ったと報道。同日付現地紙は、EU代表部は憲法に則り、90日以内の総選挙実施を求めたと報道。
- 5日、在キューバ・ガイアナ大使館は、グレンジャー大統領が医療検診のためにキューバに到着すると発表した。
- 21日、ガイアナ駐在の欧米諸国外交団は選挙委員会と会談の中で、選挙の準備状況等に関する質疑応答が行われた。
- 23日、グレンジャー大統領は建国49周年を記念して、ガイアナは今や法の支配、司法の独立、基本的人権の尊重、多文化社会などにコミットしているとの祝辞を発出した。
- 27日付現地紙は、グレンジャー大統領は、パターソン選挙委員会委員長に対し、選挙の実施準備を開始するよう命じ、選挙実施に必要な予算と時間は確保するとの書簡を発出したと報道。
- 28日、政府はジャグデオ野党党首が選挙委員会委員長への書簡発出等に関

してグレンジャー大統領及び政権を欺瞞と批判したことを強く咎める声明を発売した。

3. 経済

- 1日、歳入庁は18年の政府歳入は1,990億ドルと、17年の1,710億ドルから増加したと発表した。
- 5日、エクソンモービル社は、ガイアナ沖で新たに2つの油田を発見し、スタブロック海域で発見された油田は12となったと発表。
- 8日付現地紙は、カリブ開発銀行は19年のカリブ地域の経済成長率予測は2%、その中でガイアナは最も高い成長率の国の1つと発表したと報道。
- 11日、ガイアナ政府は、米州開発銀行との間で、貿易電子化単一窓口の創設及びエネルギー・マトリックスの多様化並びにエネルギー省の機構強化に関する2つの借款（合計3,1110万米ドル）に署名した。
- 14日付現地紙は、バイノー・エネルギー局長は、民間防衛委員会及び米国防務省と協力し、原油流出時の緊急対応準備の強化を行っていると言ったと報道。
- 14日付現地紙は、ガンガ中央銀行総裁は、同行は約5千万米ドルを保有しており、報じられている米ドル不足の事実はないと言ったと報道。
- 15日付現地紙は、ガイアナとNZは共通枠組みの中で国際航空サービスを行うため航空協定に署名したと報道。
- 15日付現地紙は、ガイアナはEUの非協力的司法組織を持つ国のブラックリストから正式に除外された、EUは17年5月以降ガイアナ除外を提案してきたが、ようやく認められたと報道。

4. 外交

- 11日付現地紙は、ベネズエラからの移民に支援を行っている民間防衛委員会に私企業からの献金が増加していると報道。
- 14日、中国正月祝賀行事にナガモートー首相及び中国大使等が出席し、同首相は中国がガイアナの発展に果たす役割は大きいと言った。
- 18日付現地紙は、中国はバートラムコリンズ公務員学校校舎建築に1千万米ドルの無償協力を行うと報道。
- 22日、ガイアナ外務省は、船舶の海洋汚染及び廃棄物海洋投棄防止等国際海事機関（IMO）関連条約の11本への加入文書をIMO事務局に寄託したと発表。
- 25日、ガイアナ政府は、ユニセフがベネズエラ避難民への水、衛生及び教育分野での支援のため50万米ドルを提供すると発表。
- 26日、ナガモートー首相は、ガイアナ訪問中の南ア資源副大臣と会談し、

両国間の人材の共有や航空路線の開設等につき協議した。

● 28日付現地紙は、グリーンニッジ外務大臣は、セントキッツでのカリコム中間首脳会合の機会に、カリユライド・エストニア大統領と会談し、電子政府化及び情報通信技術の分野での支援等につき協議したと報道。

5. カリコムの動き

● 2日付各紙は、ハリス・セントキッツ首相は、カリコムはアルマグロ事務局長にOAS事務局長としてグアイド議長をベネズエラの暫定大統領として認めたことを非難するとともに、深い懸念を表明したと報道。

● 6日、ハリス・セントキッツ首相（カリコム議長国）、モットリー・バルバドス首相、ローリー・トリニダード・トバゴ首相等からなるカリコム代表団はウルグアイでのベネズエラ問題に関する会合に出席し、平和的解決のため当事者間での対話を行うモンテビデオ・メカニズムを支持すると発表。7日、カリコム代表団は、EU副委員長及び外交安全保障政策上級代表と会談し、同メカニズムの重要性を強調した。

● 12日、カリコムは、死者や物的損害が生じているハイチ情勢を深く憂慮し、暴力行為の停止、対話を呼びかける声明を発出した。

● 19日、カリコムは、アルマグロOAS事務総長がSNS上に、ドミニカ国の次期選挙は自由、公正は保証されないと同国に事前の連絡なしに発言したことを深く懸念し、同事務総長に自制を求める声明を発出した。22日、同事務総長は、ドミニカ国で自由、公正な選挙が行われるか懸念があるとの元ドミニカ国国連大使の発言を引用したと釈明した。

● 26～27日、セントキッツで第30回中間首脳会合が開催され、ベネズエラやハイチ情勢への対応、カリコム単一市場経済（CSME）推進、EUのブラックリストへの対応等が協議された。今回域外国からエストニア大統領が参加した。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。